

沖縄県市町村職員共済組合公募型指名競争入札実施要領

(令和6年7月24日制定)

(目的)

第1条 この要領は、沖縄県市町村職員共済組合（以下「組合」という。）が売買、賃貸借、請負等の契約について、契約の相手方を決定するに当たり、あらかじめ入札参加を希望する者を募集し、それらの者の中から入札参加者を指名する入札方法（以下「公募型指名競争入札」という。）を行うため、必要な事項を定めるものとする。

(対象案件)

第2条 公募型指名競争入札の対象となる案件は、沖縄県市町村職員共済組合発注等事務処理要綱（以下「事務処理要綱」という。）第3条に定める条件に適合するもののうち、業務の内容、規模等を総合的に判断し選定した案件とする。

2 発注方法選択の手続きは事務処理要綱第5条に基づき行う。

(資格要件)

第3条 入札者は次の各号の資格要件を満たした者でなければならない。

イ. 沖縄県内に本店又は支店がある者。

ロ. 入札者指名通知から、当該入札日までの間において、沖縄県及び那覇市の指名停止措置を受けていない者。

ハ. 前各号に掲げるものの他、個々の発注ごとに定める要件を満たす者。

2 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者は応募できないものとする。

3 資格要件は対象案件ごとに決定するものとする。

4 第1項に示す資格要件の項目については、対象案件の内容、規模等により一部項目は採用しないことができる。

(入札参加申請)

第4条 入札参加希望者は、理事長が指定した期日までに、公募型指名競争入札参加申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を理事長に提出しなければならない。

(入札参加者の指名選考)

第5条 入札に係る参加者の指名は、申請書等の審査の結果、資格要件を満たした者の中から、事務局で定める指名基準及び同運用基準等に基づき選定しなければならない。

2 前項の場合において、申請書等の審査の結果、資格要件を満たした者が1者のとき、又はいないときは、入札を行わない。

3 第1項の規定により指名する者を決定した場合は、速やかに発注する工事等に係る入札参加者として指名し、入札参加者にその旨通知するとともに入札参加要請を行う。

4 組合は、入札者が入札参加のために必要な関係資料を配布する。

5 指名業者数及び指名業者の名称は原則的には公表しないものとするが必要に応じて公表する。

(非指名業者への説明理由)

第6条 指名されなかった者は、指名通知日から7日以内に書面をもって説明を求めることが出来る。

2 前項の説明を求められた日から5日以内に書面をもって回答するものとする。
(現場説明会)

第7条 組合は、現場説明会は特に必要と認める場合を除き行わないものとし、別途入札者全員に同一条件で業務内容等を周知させる方法を定め実施するものとする。

(落札予定価格等の決定)

第8条 組合は開札までに落札予定価格を決定するものとする。

2 組合は開札までに最低制限価格を設けることが出来るものとする。

3 発注内容等を検討の上、予定価格の10分の9.0から10分の7.0までの範囲で設定する。

(入札等)

第9条 入札できる者は、1社につき入札者の1名以内とし、公告された日時までに入札を行わなければならない。

2 入札者は、入札書(様式第2号)を作成し、封かんのうえ、入札者の氏名を表示し、入札担当職員の指示するところにより持参又は郵送で入札しなければならない。

3 入札者は、代理人をして入札させるときは、委任状(様式第3号)を提出しなければならない。

4 開札は管理職のうち一名を代理人に指名し立会うものとする。

(入札の辞退)

第10条 入札者は、入札の執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 入札者は、入札を辞退するとき、その旨を入札日前までに入札辞退届(様式4号)を作成し、組合に直接持参し、又は郵送(入札日の前日までに到達したものに限る)により行う。

(落札)

第11条 入札書中落札予定価格以下の最低価格をもって落札と定める。但し、

別に最低制限価格を設けた場合には、落札予定価格と最低制限価格の範囲内で最低価格をもって落札と定める。また、最低価格の入札書が2通以上あるときは、抽選により決定する。

- 2 落札者が決定したら速やかに落札者にその旨通知するものとする。また他の入札者全員に落札しなかった旨通知するものとする。

(再入札)

第12条 前条により落札者を決定することができないときは、ただちに再入札を行わなければならない。

- 2 再入札は2回まで行うことができるものとする。

- 3 再入札においても前条による落札者を決定できない場合は、最低価格の入札をした者を相手として随意契約について協議するものとする。随意契約の方法については別に定める「随意契約実施要領」に従い実施することとする。

(事務局)

第13条 公募型指名競争入札の事務は組合総務課がその任にあたるものとする。

(守秘義務)

第14条 公募型指名競争入札に関係する組合関係者は、業務上知り得た情報を部外に漏らしてはならない。また、組合は入札参加者等に対しても情報の守秘について徹底しなければならない。

(その他本実施要領に規定の無い事項)

第15条 入札の実施にあたり本実施要領に定めのない事項については、案件ごとに事前に必要な要綱、要領、手引き等を作成し、行政等関係機関と十分な調整を図るものとする。

附 則

この要領は、令和6年8月1日から施行する。

(様式第 1 号)

公募型指名競争入札参加申請書

年 月 日

沖縄県市町村職員共済組合
理事長 様

次の入札に参加したいので、申請します。

入札件名 : _____

(申 請 者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

担 当 部 署

連 絡 先

担 当 者 名

(様式第 2 号)

入 札 書

年 月 日

沖縄県市町村職員共済組合
理事長 様

入札件名 : _____

下記金額にその 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって請負したいので、入札要領及び仕様書の内容を承諾のうえ、入札します。

記

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(注) 金額は算用数字で記入し、金額の前には必ず「¥」又は「金」文字を記入すること。

(入 札 者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

(様式第 3 号)

委 任 状

年 月 日

沖縄県市町村職員共済組合
理事長 様

	住 所	
委 任 者	商号又は名称 代 表 者 氏 名	印

	住 所	
受 任 者	商号又は名称 所 属 組 織 名 受 任 者 氏 名	印

私は、(受任者氏名) _____を代理人と定め、下記の入札に関する一切の権限を
委任します。

記

入札件名： _____

(様式第 4 号)

入 札 辞 退 届

年 月 日

沖縄県市町村職員共済組合
理事長 様

このたび、公募型指名競争競争入札の参加資格を有する旨の通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

入札件名 : _____

(入 札 者) 住 所

商号又は名称
代 表 者 氏 名

印